

【令和7年度における「みんなで取り組む防災活動促進条例第13条及び第14条」に規定する施策の実施計画状況】

条例の条項		令和7年度に実施する施策等					担当課等名
		整理 No.	主な事業等	新規 継続	事業費（県予算 額（千円））	事業内容（予定）	
第13条	第1号（防災に関する正しい知識の習得のための教育の実施）	1	防災教育推進事業（防災教育教材の活用促進に係る研修）	継続	0	○防災教育教材の活用促進のため、防災教育担当教員を対象とした防災教育教材を活用した研修会の実施。	復興防災部防災課
		2	防災教育推進事業（地域防災教育研修）	継続	195	○地域防災サポーターを要請のあった市町村や地域に派遣し、住民等を対象に地域防災教育研修を実施。	復興防災部防災課
		3	地域防災力強化アドバイザー派遣事業	継続	65	○県や市町村が行う研修に地域防災力強化アドバイザーを派遣し、地域防災力強化のための講演会等を実施。	復興防災部防災課
		4	防災土養成研修事業	継続	4,000	○地域の防災力を支える「共助」の大きな力である自主防災組織の活性化を進めるため、自主防災組織の中核人材の育成を目的に新たに研修を実施。	復興防災部防災課
		5	男女共同参画視点からの防災・復興に関する普及啓発事業	継続	256	○岩手県男女共同参画センターへの委託事業として、防災や復興に男女共同参画の視点を持って取り組む方々が増え、復興が加速するよう研修等を実施。	環境生活部若者女性協働推進室
		6	土砂災害防止研修会	継続	20	○県、市町村、砂防ボランティア、NPO等を対象に、土砂災害に対する防災意識の向上及び研鑽を図るための研修会を実施。	県土整備部砂防災害課
		7	いわての復興教育推進事業	継続	44,508	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○内陸部と沿岸部の児童生徒の交流学習等への支援。 ○児童生徒による「いわての復興教育実践発表会」の実施。	教育委員会事務局学校教育室
		8	学校安全総合支援事業	継続	5,060	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○学校及び地域の防災力向上のための防災教育研修会の実施。 ○防災教育実践交流会の実施。 ○防災の専門家である防災アドバイザーの学校等への派遣。	教育委員会事務局学校教育室
		9	津波防災出前講座	継続	0	○津波被害から県民等の生命を守る対策の一つとして、津波に関する知識の普及と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座を実施。	沿岸広域振興局土木部河川港湾課
		10	津波防災出前講座	継続	0	○津波被害から県民等の生命を守る対策の一つとして、津波に関する知識の普及と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座を実施。	沿岸広域振興局土木部宮古土木センター
		11	砂防出前講座	継続	0	○土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報を待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生及び中学生を対象とした、現場見学や出前講座を実施（申し込みは随時受付）。	沿岸広域振興局土木部岩泉土木センター
		12	津波防災出前講座	継続	0	○津波被害から地域住民等の生命を守るための対策の一つとして、津波に関する知識と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座の実施。	県北広域振興局土木部河川港湾課
		13	津波防災出前講座	継続	0	○津波被害から地域住民等の生命を守るための対策の一つとして、津波に関する知識と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座の実施。	沿岸広域振興局土木部岩泉土木センター
		14	災害廃棄物処理に係る人材育成研修	継続	103	○市町村等における災害廃棄物処理及び処理計画策定を支援するため、人材育成に係る研修を実施。	環境生活部資源循環推進課
		15	砂防出前講座	継続	0	○土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報を待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生及び中学生を対象とした、出前講座を実施。	沿岸広域振興局土木部大船渡土木センター
		16	砂防堰堤探検隊（八幡平山系）	継続	0	○岩手山周辺の小学生を対象に、火山・土砂災害に対する防止教育の一環として、砂防施設の現地見学及び火山・土石流模型実験等を通じた防災学習会を実施。	県土整備部砂防災害課
		17	県立図書館における東日本大震災津波関連資料、その他の自然災害、防災関連資料の収集・整理・保存・活用	継続	0	○震災・防災の学び合いのスペース「I-ルーム」の運営 ○震災復興や今日的課題についての講演会、ワークショップ等「I-セミナー」の開催 ○いわての復興教育関連資料リストの配付 ○震災・防災等関連資料セット貸出の実施 ○東日本大震災津波関連資料のデジタル化	岩手県立図書館
		18	復興・防災教育に係る研修プログラムの提供（野外活動センター）	継続	0	○東日本大震災津波からの復興の記憶と教訓を広く後世につなげるために防災に関する体験活動の実施（協力）、復興・防災に関する学びの場の提供を行うもの。主な対象者は小中高の団体利用者であること。プログラムの一覧は下記のとおり。 【プログラム内容一覧】 ・避難所運営ゲーム ・避難所開設体験 ・防災ウォッチング ・東日本津波伝承館見学 ・高田松原津波復興記念公園見学 ・震災遺構見学 ・語り部ガイド	岩手県立野外活動センター

条例の条項		令和7年度に実施する施策等					担当課等名
		整理 No.	主な事業等	新規 継続	事業費（県予算 額（千円））	事業内容（予定）	
	19	防災に関する主催事業の実施 （野外活動センター）	継続	0	〇震災・防災学習現地研修会（東日本津波伝承館との合同企画） →近隣の震災復興関連施設の見学・体験、野外活動センターの活用について現地での説明解説を行う。 ・実施予定日：R7.8.7 〇ファミリーキャンプin広田（防災編） →親子で防災に関する様々な体験を通して、災害時の行動について考える機会とする。 ・実施予定日：R7.9.27～28	岩手県立野外活動センター	
	20	砂防出前講座	継続	0	〇土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報を待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生及び中学生を対象とした、現場見学や出前講座を実施（申し込みは随時受付）。	県北広域振興局土木部 二戸土木センター	
	21	災害時外国人支援体制構築事業	継続	823	〇広域的な支援体制構築のため、県内各地域で活躍するサポーターの育成に取り組むとともに、災害時の外国人支援に関する研修や語学講座を開催し、スキルアップを図る。	ふるさと振興部国際室	
	22	ボランティア振興事業	継続	2,291	〇ボランティアの確保に向けて、岩手県社会福祉協議会が実施するボランティア体験や出前講座等によるボランティア育成の取組を支援。	保健福祉部地域福祉課	
	23	岩手県防災ボランティア支援 ネットワーク事業	継続	4,129	〇災害時に効果的な防災ボランティア活動の支援を行うため、市町村及び市町村社会福祉協議会に対し研修訓練等を実施するほか、関係機関・団体が連携・協働のあり方を協議する「岩手県防災ボランティア支援ネットワーク連絡会議」を実施。	保健福祉部地域福祉課	
	再掲 (No.6)	土砂災害防止研修会	継続	20	〇県、市町村、砂防ボランティア、NPO等を対象に、土砂災害に対する防災意識の向上及び研鑽を図るための研修会を実施。	県土整備部砂防災害課	
第2号（防災活動に 携わるボランティア の育成）	再掲 (No.7)	いわての復興教育推進事業	継続	44,508	〇復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 〇内陸部と沿岸部の児童生徒の交流学習等への支援。 〇児童生徒による「いわての復興教育実践発表会」の実施。	教育委員会事務局学校 教育室	
	再掲 (No.8)	学校安全総合支援事業	継続	5,060	〇復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 〇学校及び地域の防災力向上のための防災教育研修会の実施。 〇防災教育実践交流会の実施。 〇防災の専門家である防災アドバイザーの学校等への派遣。	教育委員会事務局学校 教育室	
	24	自主防災組織リーダー研修会 事業	継続	509	〇自主防災組織の活動の活発化を促進するため、自主防リーダーや市町村担当者を対象に岩手県消防学校と連携し研修会を実施。	復興防災部防災課	
	25	民生委員・児童委員研修会	継続	1,212	〇地域住民の身近な支援者である民生委員・児童委員の活動の充実を図るため、対応力の向上等を目的とする研修会を実施。	保健福祉部地域福祉課	
	再掲 (No.7)	いわての復興教育推進事業	継続	44,508	〇復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 〇内陸部と沿岸部の児童生徒の交流学習等への支援。 〇児童生徒による「いわての復興教育実践発表会」の実施。	教育委員会事務局学校 教育室	
	再掲 (No.8)	学校安全総合支援事業	継続	5,060	〇復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 〇学校及び地域の防災力向上のための防災教育研修会の実施。 〇防災教育実践交流会の実施。 〇防災の専門家である防災アドバイザーの学校等への派遣。	教育委員会事務局学校 教育室	
第3号（地域におけ る防災活動のリー ダーの育成）	26	事業継続力強化支援計画策 定・実行支援	継続	0	〇全商工会・商工会議所における事業継続力強化支援計画の策定・実行支援	商工労働観光部経営支 援課	
	27	小規模事業者事業継続力強化 支援事業費補助	継続	4,000	〇小規模事業者（商工業者）が事業継続力強化計画等を作成し、災害等の発生時における事業継続力の強化を目指す取組に対し、必要な設備の整備等に要する経費を補助。	商工労働観光部経営支 援課	
	28	魚市場を中心とした業務継続 計画の策定等支援	継続	0	〇大規模災害時における被害の最小化及び早期復旧を図るため、地元が主体となった業務継続計画の訓練等を実施。	農林水産部漁港漁村課	
第4号（事業者の事 業継続計画の作成に 関する助言）	29	県広報誌等を活用した普及啓 発	継続	0	〇いわてグラフや県政番組などを活用し、防災の日や台風等の発生時期に合わせ災害時における迅速な避難などの普及啓発の実施。 〇岩手県避難所マップについて広報を実施。	復興防災部防災課	
	30	消防職団員表彰	継続	1,330	〇災害の現場において功労があり他の模範と認められる消防職団員及び消防機関等に対する知事表彰の実施。	復興防災部消防安全課	
	31	山火事防止広報	継続	8,339	〇職員による「声掛け運動」、直近の山火事の発生状況を示す「山火事防止普及啓発マップ」のホームページへの公表など、県民の防火意識の高揚を図るための普及啓発活動を実施。 〇いわての森林づくり県民税を活用し、youtube等のメディアによる広報宣伝活動、地域ボランティア団体等が実施する山火事パトロール活動の支援、消火活動に活用するための森林作業道等の路網マップの作成支援、郵便・宅配事業者と連携した山火事予防の取組の実施。 〇包括連携協定を締結した企業が実施する山火事予防活動の支援を実施（コンビニへのチラシ配付、ポスター掲示）。 〇住民や事業体への山火事防止意識の普及啓発を図るため、山火事防止横断幕やマグネットシートの掲示を実施。 〇出先機関に対して、山火事の初期消火資機材を購入配備するとともに、故障した機材について修繕を実施する。	農林水産部森林整備課	

条例の条項		令和7年度に実施する施策等					担当課等名
		整理 No.	主な事業等	新規 継続	事業費（県予算 額（千円））	事業内容（予定）	
第6号（前各号に掲げるもののほか、県民等の自発的な防災活動に資する援助）		32	土砂災害防止に関する絵画・作文	継続	10	○毎年6月の「土砂災害防止月間」活動の一環として、県内の小・中学生から土砂災害やその防止に関する絵画・作文を募集し、優秀な作品を表彰。	県土整備部砂防災害課
		33	土砂災害防止パネル展	継続	0	○県民の土砂災害に対する理解と、防災意識の向上等を目的に過去に発生した土砂災害や防災関係機関の取組等を紹介する土砂災害防止パネル展をNPOとの共催により実施。	県土整備部砂防災害課
		34	東日本大震災における警察活動の写真展	継続	0	○震災の記憶を風化させないことを目的とし、公共施設等において東日本大震災津波警察活動写真展を展開。	警察本部警備課
		35	防災啓発活動番組の製作、放	継続	0	○民放との共同により、防災啓発活動番組を製作し、県民に対する広報、啓発を実施。	警察本部警備課
		36	県警察ホームページ、広報紙等を活用した防災啓発活動	継続	0	○県警察の広報紙及び交番・駐在所が作成する広報紙を活用し、時期を捉えた防災意識啓発を実施。 ○外国人向けに翻訳した防災広報を県警察ホームページに掲載し、外国人への防災意識啓発を実施。	警察本部警備課
		37	森林保護ボランティアによる山火事防止等の啓発運動	継続	0	○森林保護ボランティアを募集し、登録。令和7年3月13日に委嘱式を実施し、30名を登録（登録期間：令和7年4月1日から令和8年3月31日） ○毎年3～5月の「山火事防止運動期間」に合わせて入山者等への注意喚起や、山林の巡視などの活動を実施。	沿岸広域振興局農林部 林業振興チーム
		38	宮古・下閉伊地区山火事予防ポスターコンクール	継続	0	○毎年3月～5月の「山火事防止月間」における取組の一環として、管内の小・中学校から山火事防止に関するポスターを募集し、優秀な作品の表彰。	沿岸広域振興局農林部 宮古農林振興センター 林務室
		39	山火事防止ポスターコンクール	継続	0	○毎年3月～5月の「山火事防止運動期間」における取組の一環として、管内の小・中学校から山火事防止に関するポスターを募集し、優秀な作品を表彰。 ○上位入賞作品を掲載した「山火事予防カレンダー（次年度分）」を作成し、管内小中学校や市町村、関係機関へ配布。	県北広域振興局林務部 林業振興課
		40	県管理河川（吸川放水路）を活用した水災防止の啓発活動	継続	0	○一級河川吸川が増水した際に流量を分派する「一級河川吸川放水路（※水路トンネル）」を近隣の一関南小学校の児童が社会科学習の一環として見学することにより、当該施設の役割や事業効果を理解し、また社会資本整備を行う建設業に関心を持つ機会とするため実施するもの。	県南広域振興局土木部 一関土木センター道路 河川環境課
		41	地震・津波対策緊急強化事業	継続	22,876	○日本海溝・千島海溝で発生する地震に伴う本県最大クラスの津波の被害想定を踏まえ、県と市町村が一体となって津波被害による犠牲者ゼロを目指すため、沿岸市町村の取組をきめ細かく支援するもの。	復興防災部防災課
		42	震災津波関連資料収集・活用等推進事業	継続	3,327	○東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進。	復興防災部復興推進課
		43	復興情報発信事業	継続	0	○令和7年3月に新たに公開した震災伝承施設等紹介ウェブサイト「IWATE TSUTAERU」を活用し、三陸地域の周遊を促進する取組を実施	復興防災部復興推進課
		44	消防団入団促進	継続	0	○県広報媒体を活用し消防団入団促進を図るため広報等の実施をするとともに、県内各地の様々な業種を対象に「いわて消防団応援の店」登録事業を推進。	復興防災部消防安全課
		45	消防団入団促進	新規	0	○女性消防団員同士が市町村の垣根を超えたネットワークを構築し、情報共有や課題解決の一助となることを目的に意見交換会を開催	復興防災部消防安全課
		46	消防団入団促進	新規	0	○消防団に係る市町村間の情報共有を図り、消防団への加入や女性消防団員の活躍を一層推進するため、消防団事務担当者会議にて意見交換を開催	復興防災部消防安全課
		47	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業	継続	5,608	○災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の養成及びスキルアップ研修会等を実施。	保健福祉部地域福祉課
		48	強い水産業づくり交付金事業費	継続	22,700	○地震・津波発生時に適切な避難を促すため、漁業者の判断の目安となる避難海域図を作成。	農林水産部漁港漁村課
		49	強い水産業づくり交付金事業費	新規	22,500	○地震・津波発生時に漁港から高台への適切な避難を促すため、避難誘導計画を策定。	農林水産部漁港漁村課
		50	道路法第37条に基づく道路の占用制限の区域の指定	継続	0	○災害時における緊急車両等の通行確保等、道路機能の十分な確保を図るため、県が管理する緊急輸送道路の道路区域内における新設電柱の占用制限を実施。 【根拠】道路の占用を制限する区域の指定（令和2年3月17日告示） 【施行日】令和2年4月1日	県土整備部道路環境課
		51	洪水浸水想定区域図等整備事業	継続	101,000	○市町村が策定する洪水ハザードマップ作成支援を目的とした洪水浸水想定区域図作成等（水位計設置、水位周知河川の指定を含む）の実施。	県土整備部河川課
		52	震災津波に係る教育普及事業	継続	721	○利用者層に応じた震災学習プログラムの提供 ○当館主催セミナーのほか、多様な主体と連携したイベント等の開催を通じた防災意識の醸成 ○学校への情報提供、教員現地研修会の開催を通じた伝承館の活用促進	東日本大震災津波伝承館
		53	漁船避難ルール避難訓練	新規	0	○津波被害から漁業者の生命を守るため、漁業協同組合が策定した漁船避難ルールに基づいて、津波からの適切な避難行動を促す避難訓練を支援。	大船渡水産振興センター漁港漁村課

条例の条項		令和7年度に実施する施策等					担当課等名
		整理 No.	主な事業等	新規 継続	事業費（県予算 額（千円））	事業内容（予定）	
第 1 4 条	（市町村が作成する避難行動要支援者の避難の支援に関する計画についての助言や支援）	54	避難行動要支援者支援に関する研修会の開催等（災害救助法等事務担当者研修会等）	継続	1,940	○個別避難計画の作成に係る取組状況やノウハウ等について、市町村間で情報共有や意見交換を実施する。 ○沿岸市町村や専門家と意見交換を行い、津波浸水想定区域に居住する避難行動要支援者の把握方法等、津波に係る避難行動要支援者の避難支援策を検討する。 ○市町村の防災担当者及び福祉担当者を対象に、これまでの個別避難計画の取組状況や避難行動要支援者等をテーマとした研修を開催する。 ○庁内関係室課が主催する防災関係者又は福祉関係者を対象とした研修会において、個別避難計画作成の意義等について説明及び協力を依頼する。 ○沿岸市町村や専門家との意見交換で作成した津波に特化した個別避難計画の参考様式の実証実験として、個別避難計画や避難訓練等の実施によるモデル事例を作成する。 ○県が専門家の助言を得ながら、岩手医大等支援団体の協力のもと、市町村の取組ノウハウが確立されていない医療的ケア児や難病患者等の個別避難計画や避難訓練等の実施によるモデル事例を作成する。	復興防災部復興くらし再建課
		55	難病患者地域支援ネットワーク事業	継続	275	○要支援難病患者に対して、災害時の連絡体制及び搬送手段、避難先等について体制整備をするため、本人及び家族、関係機関と連携し、新たな対象者がいた場合は災害時個別避難計画を策定する。	岩手県釜石保健所
		56	難病患者地域支援ネットワーク事業	継続	100	○要支援難病患者に対して、在宅での療養生活が円滑にできるよう、また、災害時や急変時の連絡体制を確立するため、関係機関と連携し、在宅療養計画を策定する。 ※令和6年度は1事例継続。新規事例があった場合は随時計画策定を行う。	岩手県宮古保健所
		57	難病患者地域支援ネットワーク事業	継続	9	○要支援難病患者に対して、災害時の連絡体制及び搬送手段、避難先等について体制整備をするため、本人及び家族、関係機関と連携し、新たな対象者がいた場合は災害時個別避難計画を策定する。	岩手県大船渡保健所
		58	保健所管内行政栄養士連絡会	継続	0	○標記連絡会において、過去の災害時の行政管理栄養士の活動について研修を行い、市町村管理栄養士のスキルアップを図る。	岩手県久慈保健所
		59	難病患者地域支援ネットワーク事業	継続	15	○難病患者支援連絡会において、避難行動要支援者名簿の活用状況と課題についての情報交換を行う。必要に応じて要支援難病患者の災害時個別避難計画を策定する。	岩手県久慈保健所
	合計		59事業		257,921		17部局34室課 (2広域振興局10部5室課等)